

ちょうなんまち

議会報

第120号

平成19年8月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3390(議会事務局)



第2回定例議会

- 平成19年度各会計補正予算など13議案を可決 2
- 条例の一部改正・補正予算 3
- 人事案件 4
- 一般質問 6

町の木 ヒノキ



自治功労表彰を受賞

～議員在職3期以上～



左から和田議員、金杉議員、丸議員

町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成19年6月1日に開催された千葉県町村議会議長会の定期総会において、本町の金杉とみ議員、和田和夫議員、丸 敏光議員の3名が表彰されました。

この表彰に伴い、第2回定例議会の冒頭に葛岡議長から表彰状と記念品の伝達が行われました。受賞された3名の議員からは、町民の皆様方のご支援により今日の日が迎えられました。今後も初心を忘れずに町発展、そして町民の皆様のため精一杯がんばりたいと抱負が述べられました。

第2回 定例議会

平成19年度各会計補正予算など13議案を可決する

平成19年第2回定例議会は、6月21日に招集されました。

この定例議会では、平成18年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告をはじめ、条例の一部改正、平成19年度補正予算など13議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決・同意しました。

また、請願2件が提出され2件とも採択し、発議案2件を原案どおり可決しました。

一般質問は1名の議員を行い、論議が展開されました。

発議案

◎ 国における2008年度

教育予算拡充に関する意見書

堅持に関する意見書

◎ 義務教育費国庫負担制度

(花崎哲也議員外1名提出)

教育環境の整備を一層進めるため、必要な教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出するもので6月26日に送付しました。

条例の一部改正

③

医療分

区分	改正後	改正前
所得割	10.10%	8.85%
資産割	33.00%	28.80%
被保均等割	22,500円	16,200円
世帯別平等割	28,000円	25,900円

長南町ガス供給条例
ガス事業の規制緩和により、大口需要家の要件が、年間使用量で50万立方以上から10万立方以上に引き下げられたことと、ガス事業法の規定により託送供給約款を定めることから、条例の一部を改正するものです。

介護納付金分

区分	改正後	改正前
所得割	2.80%	3.47%
資産割	10.50%	13.80%
被保均等割	6,600円	6,600円
世帯別平等割	7,500円	7,800円

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律が一部改正されたことに伴い、投票所の投票管理者等に関する報酬を改正するものです。
長南町国民健康保険税条例
適正な税の確保と負担の公平化を図るため、賦課割合を見直し、税率などの改正をするもので、内容は次のとおりです。



【質疑】

ガスの託送供給の内容について、お伺いします。

答
託送供給とは、ガスを供給する事業者のガスを町のガス管に受け入れ、受け入れた量のガスを需要家に供給することです。この場合、町のガス管を使用するため、使用料をいただすことになります。

一般会計（第2号）
317万5千円
を増額
人事異動及び地域手当削減に伴う人件費、西部ライ



西部ライスセンター：乾燥調製施設等の整備状況

スセンターへの補助金、道路維持工事費を主に補正するもので、補正後の総額は51億3,587万5千円です。

条例の一部改正

補正予算

国民健康保険特別会計(第1号)

346万7千円

を増額

人事異動に伴う人件費の増額と保険税率改正に伴い、被保険者の税負担軽減のため、財政調整基金を取り崩し、これに充当するなどの補正をするものです。

介護保険特別会計(第1号)

244万5千円

を減額

笠森金園事業特別会計(第1号)

49万6千円

を減額

農業集落排水事業特別会計(第1号)

730万円

を減額

ガス事業会計(第1号)

669万5千円

を減額

※人権擁護委員として他に金澤義雄氏(中原)と松本穎弥氏(長南)が町長から委嘱されております。

介護保険特別会計からガス事業会計については、人事異動並びに地域手当削減に伴う補正をするものです。

監査委員の同意

識見を有する方から選任する監査委員として、永嶋文雄氏(小沢)を再任したいとして、町長から提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 永嶋文雄
住所 長南町小沢

固定資産評価審査委員会委員の同意

固定資産評価審査委員会委員の田中彰氏(岩撫)が6月末日で任期満了となるため、町長から再任したいとの提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 田中彰
住所 長南町岩撫

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の河野政夫氏(蔵持)が9月末日をもつて任期満了となるため、新たに手嶋知絵子氏を推薦したいとして、議会の意見を求められ「適任」として答申しました。

氏名 手嶋知絵子
住所 長南町坂本

人事案件**請願**

◇採択したもの

・国における2008年度教育予算拡充に関する意見書

提出に関する請願

・義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書提出に関する請願

・教育予算拡充に関する意見書

意見書(要旨)**○国における2008年度教育予算拡充に関する意見書**

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え・育てるという重要な使命をおつてている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、いわゆる「学級崩壊」、さらには少年による凶悪犯罪、経済不況の中、失業者の増加により授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、総合的な学習の実施や選択履修の拡大に伴う経費等の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、ゆとりの中で子どもたち一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。

平成19(2007)年度の文部科学省所管の一般会計予算は、前年度比2.7%増となつたが、県、市町村への地方交付税交付金は削減されている。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- ・子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること
- ・少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するためには、義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関する予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を見直し、地方交付税交付金を増額することなど

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあります。が、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

○義務教育費国庫負担制度 堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障しつつ、一定の規模や内容の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

国においては、「三位一体」改革の論議の中で、2005年11月には義務教育費国庫負担制度の見直しが行われた。その内容は、義務教

育費国庫負担制度は堅持するが、費用負担の割合については、2分の1から3分の1に縮減するというものであった。政府は、教育の質的論議をぬきに、国の財政状況を理由として、これまで義務教育費国庫負担制



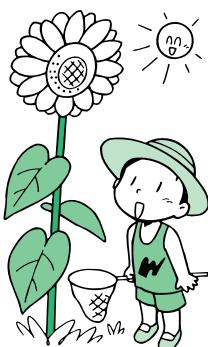
—長南小3年生 議場を見学—
役場・議会の仕事ってどんなこと～？

度から対象項目をはずし、一般財源化してきた。今後、3分の1とした国庫負担金の割合が、恒久措置ではなく、制度全廃も含めた検討がなされる可能性もある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議

論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような見直しが今後さらに行われると、厳しい地方財政をますます圧迫するばかりではなく、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。



広報研究会に参加



熱心に受講する広報委員

千葉県町村議会議長会主催による第31回町村議会広報研究会が7月18日千葉市内で開催されました。

この研究会では、全国町村議会議長会広報研修講師の城市創氏を講師に招き、議会報を作成する上での注意点や見出しの書き方、写真的撮り方など住民に親しまれる議会報づくりのポイントを研修してきました。

また、広報クリニックでは各町村で作成された議会報を活用し、すばらしい点や改善したい方が良い点などが発表されました。

今回の研究会で学んだことを十分参考として、今後の議会報の編集に取り組んでまいりたいと思います。

一般質問

和田和夫議員

介護保険料の引き下げと利用料の軽減を

問

「主人が療養病床に入り1ヶ月17～18万円もかかり先が心配」、「年金は52,000円なのに介護保険料は8,500円も引かれる、介護保険料を引き下げるほしい」との声が多く寄せられ、420名の署名を添えて陳情しました。介護保険料の引き下げと低所得者への介護サービス利用料の軽減をしていただきたいと思いますが、町長の考えをお伺いします。



低所得者へは制度上の軽減措置は実施ずみ

答
町長

施設入所者のうち低所得者は負担上限額の引き下げ、利用者負担が高額になつた場合は高額介護サービス費の支給を行い、低所得者へ制度上の軽減措置を実施していくます。新たな利用料の軽減は考えていません。介護保険料は、再来年度見直しに向け適切な保険料を考えます。



長南町の将来と合併後の地域のあり方は

問 合併すれば長南町は中心部から遠くなり、取り残されてしまうと懸念されています。長南町の将来をどうしますか。

茂原市の実質公債費比率は19%で、合併したら「地方自治体財政健全化法」の適用を受け大変になるのではないか。

また、長南町のよさを残して行く協議の場として、合併後の地域協議会、地域審議会を設置する考えはあるのか、お伺いします。



活発な論議が展開されている合併協議会

合併後も安心して快適な町づくりが引き継がれます

答 町長

合併後、今にも増して安心して快適に暮らせる町づくりが具体化され、教育、福祉、環境施策は大差なく新市に引き継がれると確信します。

合併と同時に、旧市町村単位に地域自治区を設け、地域協議会を設置し、地域住民の声を反映した、きめ細かな町づくりを推進します。

財政健全化法との関係は、合併後の適用は不明ですが、茂原市は茂原市、長南町は長南町なりに、財政の健全化を図ります。

多重債務問題の相談窓口設置と広報でのお知らせを

問

多重債務に陥った人は新聞などを購読していないことが多い、相談先や解決策を知らず一人で悩み、悲惨な結末を迎えていません。鹿児島県奄美市は、専任の担当者を配置し、相談にのつて解決。愛知県岩倉市は、3ページの特集記事を広報に組み、対応策と相談窓口を開設しました。本町においても相談窓口設置と広報でのお知らせを行つたらと思いますが、町長の考えをお伺いします。

対応は総合的な相談業務の中で

答 町長

多重債務関連の相談は、平成17年、18年はありません。相談件数が少ないので、専門の相談窓口の設置ではなく、総合的な相談業務の中で対応します。解決策の実例、多重債務に陥らない消費者金融利用の心構え、専門の相談窓口を持つ機関などを広報で紹介することは、今後の検討課題です。





議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さん的生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会傍聴にぜひお越しください。

平成19年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46-3390）へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしています。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail : gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会



（和田 和夫）

議会活動日誌

- 平成19年
- 6/1 千葉県町村議会議長会定期総会
 - 6/10 長南町消防操法大会
 - 6/13 議会運営委員会
 - 6/15 合併問題調査特別委員会
 - 6/21 第2回定例議会
 - 6/29 合併問題調査特別委員会
 - 7/1 長生支部消防操法大会
 - 7/13 議会広報特別委員会
 - 7/17 合併問題調査特別委員会
 - 7/18 第31回町村議会広報研究会
長生郡町村議会議長会県外行政視察（～19日）
 - 7/24 社会を明るくする運動大会
 - 7/25 議会広報特別委員会
 - 7/26 千葉県後期高齢者医療広域連合議会
 - 7/30 合併問題調査特別委員会

図書カードが当たります！

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ No.56

問1	平成19年第2回定例議会はいつ招集されましたか。	C B A	6月25日	6月22日	6月21日
問2	ガス事業の規制緩和により、大口需要家の要件が、年間使用量で50万立方以上から何万立方以上に引き下げられましたか。	C B A	30万立 方	20万立 方	10万立 方
問3	人権擁護委員は、何大臣から委嘱されていますか。	C B A	厚生労働大臣	法務大臣	総務大臣
あと先	『応募方法』 ハガキに議会報の番号、答えの記号（例、A）、住所、氏名、年齢、電話番号、職業、学年、校名を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の内から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。	C B A	締め切り 平成19年8月31日 (当日消印有効)	〒297-1019 長南町長南2110番地 長南町議会事務局 (平成19年8月31日消印有効)	前回の全問正解者数は、7名で正解は問1=C、問2=B、問3=Bでした。 当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

します。

これから夏本番を迎え、町民の皆様方にはますますご健勝でありますようお祈りいた

ます。先日の新潟県中越沖地震や東方沖地震を経験して、ガスの便利さを改めて再認識した方が多いと聞きます。近隣市町村に比較して安価なガスを使用できる有り難さは、いつも

方も多くと聞きます。までも長南町の誇りにしたいものです。
さて、原油の高騰も影響し、夏らしい季節となりました。日々気温も上昇し、ますますの使用に切り替え、大口需要の会社が重油から、長南ガスの使用に切り替え、大口需要家になりました。

編集後記